

マーケットレポート 2017年4月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

厚生労働省が4月28日に発表した3月の有効求人倍率(季節調整済)は1.45倍となり、バブル期の1990年11月(1.45倍)以来の高水準となりました。人手不足で話題となっている運輸・郵便業での求人増加が目立つなど、雇用に関する指標は改善しています。

◆株式市場

日本株式は上昇しました。月前半は、為替相場が円高に進行したことや、米軍によるシリア攻撃、北朝鮮の弾道ミサイル発射などの地政学リスクが警戒され、日本株式は下落基調が続きました。中旬以降は、円高が一服したこと、4月23日に実施されたフランス大統領選の第1回投票の結果から欧州政治の不透明感が和らいだこと、北朝鮮の軍事的挑発行為が実行されず地政学リスクへの警戒感が和らいだことにより、上昇基調となりました。

◆債券市場

10年国債の利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半は、米軍によるシリア攻撃や、北朝鮮の弾道ミサイル発射などの地政学リスクから、投資家のリスク回避志向が高まり、安全資産である債券が買われたことで、利回りは低下しました。中旬以降は、株式市場が上昇局面へ転換したことから、安全資産である債券は売られ、利回りは上昇する展開となりました。ただし、地政学リスクが引き続きさぶる中で利回りの上昇余地が限られたこと、米トランプ大統領の低金利支持発言や、4月27日に日銀が発表した金融政策決定会合の結果も大方の想定通りであったことから債券への影響は限られ、月間では利回りが低下(価格は上昇)して終わりました。

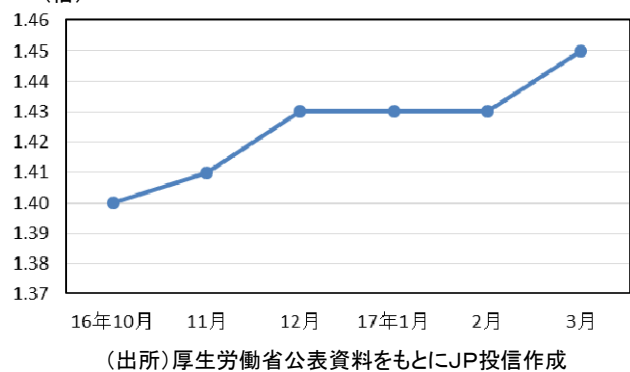
◆今後の見通し

日本株式市場は引き続き為替相場や欧米の政治動向などに影響を受ける展開が継続すると考えられます。米トランプ政権の目玉である税制改革案は財源確保が不十分で不透明感は強いものの、足元の米企業業績は堅調であり、フランス大統領選で親EUの中道派であるマクロン氏が勝利したことから、欧州の政治リスクも一旦は落ち着くものと思われます。そのため、円高進行が一服すれば、日本株式も緩やかに上昇していくことが期待されます。日本債券市場は、日銀の金融政策に変わりはないため、引き続き低位推移が見込まれます。

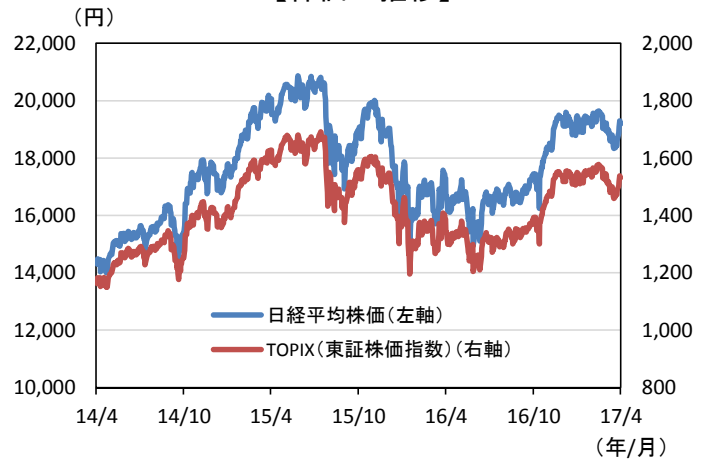
		4月末	3月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	19,196.74	18,909.26	1.52%
	TOPIX	1,531.80	1,512.60	1.27%
債券	10年国債利回り	0.018	0.070	▲0.052

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

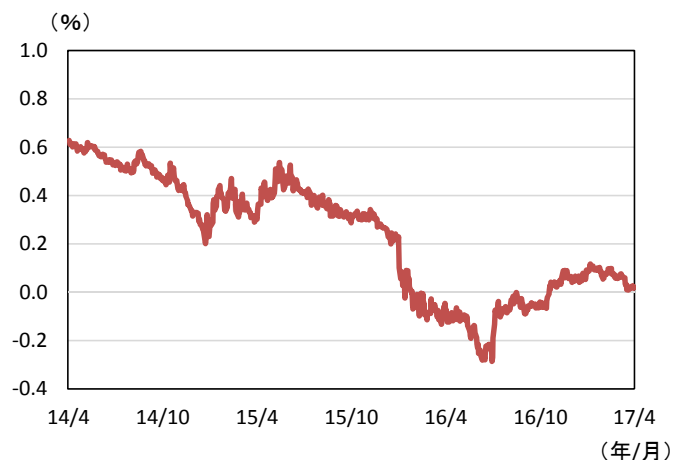
【有効求人倍率(季節調整済)】



【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

トランプ政権の税制改革案が4月26日に発表されました。個人所得税については、「所得税の最高税率の引き下げ(39.6%→35%)」「税率区分の簡素化(7段階→3段階)」「基礎控除の倍増」「相続税の廃止」などが示されました。また、法人税については、「法人税率の引き下げ(35%→15%)」「企業の海外留保利益を本国に送金する際の税制優遇」などが示されました。しかしこれらの改革案は、税率や財源に関する詳細さに欠く内容であり、また、減税の財源として注目されてきた国境調整税については言及されませんでした。今後は、減税策の詳細や財源に関し、共和党議会との協議が必要となり、今回の税制改革案の実現性に大きく関わることから、協議の行方が注目されます。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月前半は、米軍によるシリア空爆や北朝鮮の情勢悪化などにおける地政学リスク、フランス大統領選の混迷などが強く意識されたことから、下落基調となりました。しかし、その後はフランス大統領選の第1回投票結果を受け安心感が広がったことに加え、トランプ政権による米国の金融規制の緩和や税制改革への期待の高まりなどから大きく反発しました。

◆債券市場

米10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月半ば過ぎまでは、地政学リスクやフランス大統領選による不透明感の高まりなどから、リスクオフ姿勢が強まり、安全資産とされる債券が買われ、利回りは低下しました。その後は、フランス大統領選を巡る政治的な不透明感が一旦後退したこと、米税制改革案への期待などから利回りは上昇しましたが、月間では、利回りは低下しました。

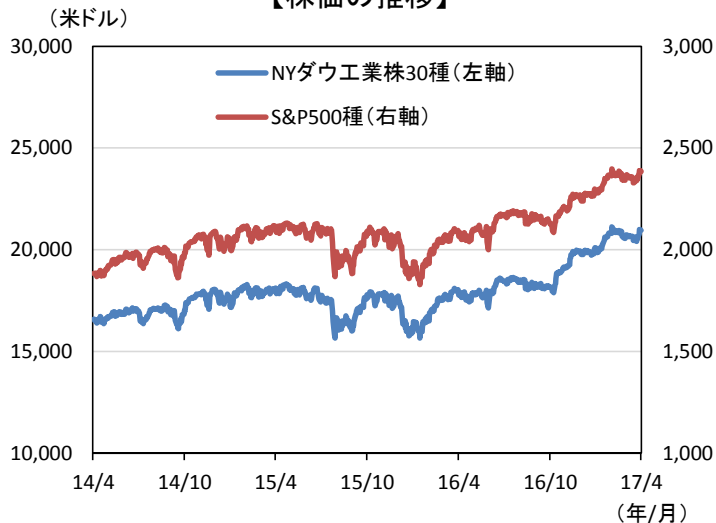
◆為替

米ドル/円は、円高・米ドル安となりました。月半ば過ぎまでは、地政学リスクが高まったことからリスクオフ姿勢が強まり、円買いが優勢になりました。一時、1ドル108円台まで上昇しましたが、フランス大統領選の第1回投票結果を受け、投資家のリスクオフ姿勢が後退したことから、月末にかけて円が売られる展開となりました。月間では、円高・米ドル安となりました。

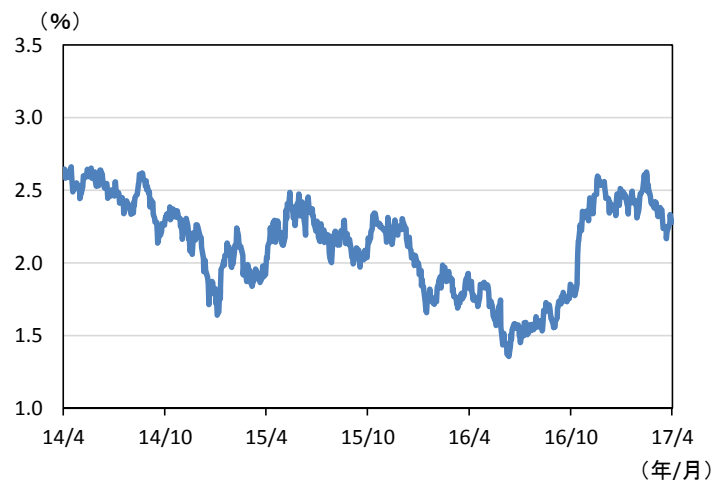
◆今後の見通し

トランプ政権の動向や金融政策が金融市場の材料になると見られます。株式市場は、米国の企業業績は堅調を維持していることやトランプ政権の政策に対する期待から、緩やかな上昇が続くと考えられます。金融政策面では、5月2、3日に開かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれ、今後は24日に公表されるFOMC議事録が焦点になっています。FRBの保有資産の縮小に関する議論がどこまでなされたかが注目されます。また、FOMCが1-3月の米GDP成長率の減速を一時的なものと見ており、さらには米国の雇用統計が引き続き好調であることから、市場では、次回6月に利上げが実施されるとの見方が有力です。そのため、仮に6月に利上げが実施されても、大きな波乱要素にはならないと思われます。

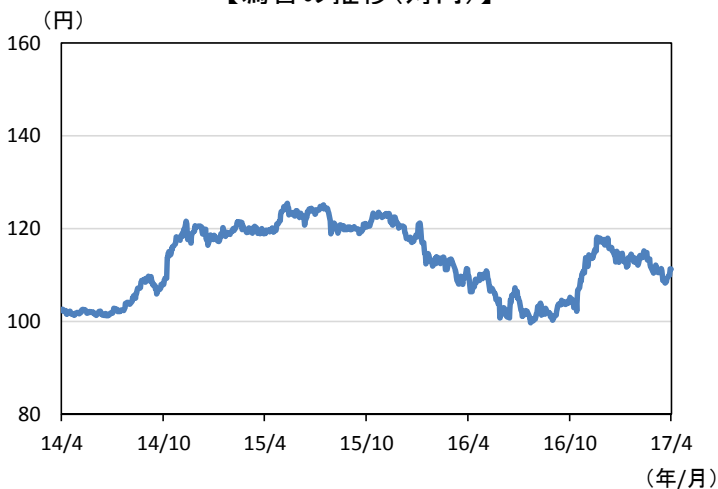
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	20,940.51	20,663.22	1.34%
	S&P500	2,384.20	2,362.72	0.91%
債券	10年国債利回り	2.280	2.387	▲0.107
為替	米ドル/円	111.29	112.19	▲0.80%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

英国のメイ首相は4月18日、下院を解散して総選挙を実施する意向を表明しました。総選挙に勝利し、安定した政権をつくることで、EU離脱を円滑に進めるとというのがメイ首相の狙いです。下院は5月3日に解散し、総選挙は6月8日に行われます。フランスでは4月23日に大統領選の第1回投票が行われました。開票の結果、中道系のマクロン元経済産業デジタル相が首位、極右政党・国民戦線のルペン党首が2位となり、5月7日に行われる決選投票に進出しました。親EUのマクロン氏、移民制限やユーロ圏からの離脱が持論のルペン氏と主張が異なる2人が大統領の座をかけて争った結果、マクロン氏が勝利しました。

◆株式市場

DAX指数(独)は上昇、FTSE 100(英)は下落しました。月半ばにかけて、欧州政治を巡る先行き不透明感などから、ドイツおよび英国の株式市場は下落しました。しかし、4月23日に行われたフランス大統領選の結果に波乱がなかった安心感から、ドイツ、英国ともに月後半は上昇に転じました。

◆債券市場

ドイツ10年国債および英国10年国債は利回りが低下(価格は上昇)しました。月半ばにかけてフランス大統領選の動向、アジアにおける地政学リスクの高まりを背景に利回りが低下しました。月後半にかけてフランス大統領選の結果から、過度な政治リスクが後退し、利回りは上昇に転じたものの、月間では利回りは低下しました。

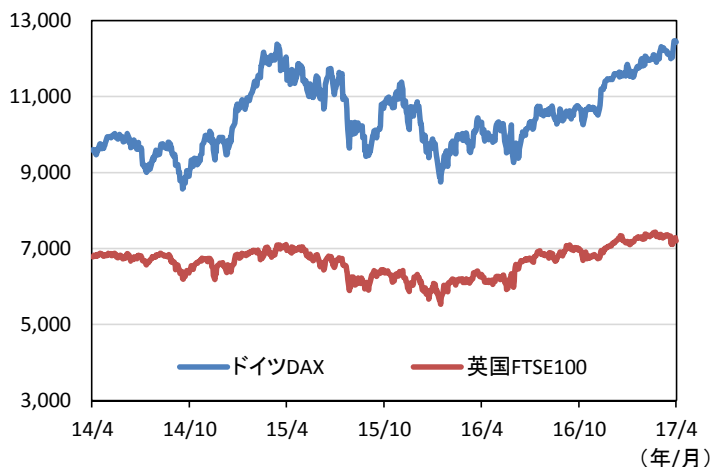
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円は円安ユーロ高、円安ポンド高となりました。ドラギECB総裁から高官から金融緩和姿勢を継続するとの発言や、英国のEU離脱交渉が難航するとの予想から両通貨とも売られたものの、月後半にかけて、英国の解散総選挙実施、フランス大統領選の結果を材料に買いが優勢となりました。

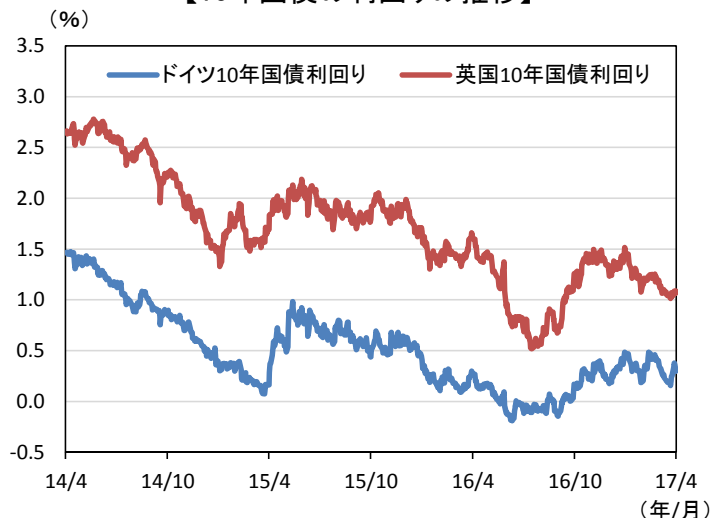
◆今後の見通し

英国で6月8日に実施される下院選挙は、EU単一市場への参加の是非など、EU離脱のあり方を問う選挙に位置づけられます。世論調査によると、メイ首相が率いる与党保守党の支持率が高く、政権の安定運営が期待されています。フランスの大統領選は5月7日に決選投票が行われ、第1回投票で3位となった中道右派のフィヨン元首相、5位のアモン前国民教育相はマクロン氏支持を表明、決選投票はマクロン氏が勝利しました。フランスがEU離脱を選択する恐れが低下し、政治リスクが後退したことから、市場のリスク回避姿勢が和らぐことが予想されます。

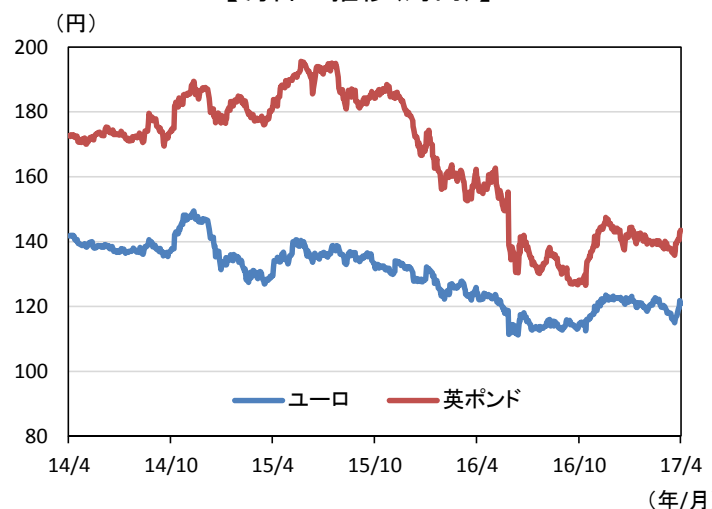
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,438.01	12,312.87	1.02%
	英国 FTSE100	7,203.94	7,322.92	▲1.62%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.317	0.328	▲0.011
	英国10年国債利回り	1.085	1.139	▲0.054
為替	ユーロ/円	120.85	119.79	0.88%
	英ポンド/円	143.56	140.08	2.48%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。